

融資の担当窓口

- 診療所のご融資については、原則※として代理貸付で取り扱うことになります。
- 代理貸付とは、機構の代理店である銀行や信用金庫など（代理店の一覧については機構ホームページをご覧ください。）を窓口として、お申し込みいただく方式です。

※直接貸付のお取り扱いとなるお客さま
・過去に直接貸付のご利用実績がある場合
・病院や老健と併せてお申し込みされる場合

ご融資の流れ（代理貸付）

ご相談

機構又は代理店（銀行など）にて、計画の段階でご相談ください。

お申込み

借入申込書は、相談調整後代理店からお渡ししますので、所要事項を記載の上、代理店にご提出下さい。

審査

代理店での審査の後、機構へ書類が届いてから2週間程度で代理店を通じて融資の可否をお知らせします。

ご融資

貸付契約の締結及び抵当権設定登記と同時に資金をお振り込みします。

お問い合わせ先

ご融資のお問い合わせやご質問は、下記の窓口までご連絡ください。

（受付時間：平日9時から17時まで）

〒105-8486
東京都港区虎ノ門4-3-13
神谷町セントラルプレイス9階
独立行政法人福祉医療機構
医療貸付部医療業務課
TEL：03-3438-9934
FAX：03-3438-0659

- ご相談の際には、開設者の種別（個人又は法人など）、開設（予定）地域、無床・有床の区分、建築か賃借か、新規開設か増改築かをお伝えいただくと、ご案内がスムーズです。
- 診療所や病床の充足地域（診療所の過不足地域の詳細については機構のホームページでご確認ください。）では、ご融資のお取り扱いができない場合がございます。

ご融資に関する詳しいご説明は、機構ホームページ、又はパンフレットに記載しております。パンフレットをご希望される場合は、上記窓口へご連絡ください。

機構ホームページアドレス

<http://hp.wam.go.jp/>

個人情報等の取扱いについては、福祉医療機構ホームページ「個人情報保護方針」をご覧ください。



当機構は2005年4月にISO9001の認証を取得しました。

診療所向け 融資のごあんない

—平成25年度版—

このリーフレットは、診療所の新築資金や内部改修資金、賃借の場合の費用などのご融資についてご案内するものです。



当機構は医療金融公庫、社会福祉・医療事業団を経て平成15年10月に独立行政法人福祉医療機構として発足した医療・福祉分野向けの政策金融機関です。

長期・固定・低利のご融資により、お客さまの施設をご支援いたします。

ご利用いただけるお客さま

個人開業医、医療法人、社会福祉法人、財団法人、社団法人などのお客さま

ご利用頂けるメニュー

計画	施設の所在地	種類	資金用途
新規開業	無床診療所 →診療所不足地域※1の場合にご融資可能	新築資金	●建築資金及び土地取得資金 ●機械購入資金 ●長期運転資金
	有床診療所 →病床不足地域※2の場合にご融資可能	甲種増改築	●建築資金 ※増床又は移転の場合は土地取得資金も対象
既存施設の増改築	それぞれ上記以外の地域	乙種増改築	●建築資金

※1 機構ホームページでご確認可能です。

※2 都道府県医療主管部署にご照会ください。

●テナントなど賃借の場合も上記と同様で、敷金や保証金と併せて内部改修費のご融資が可能です。

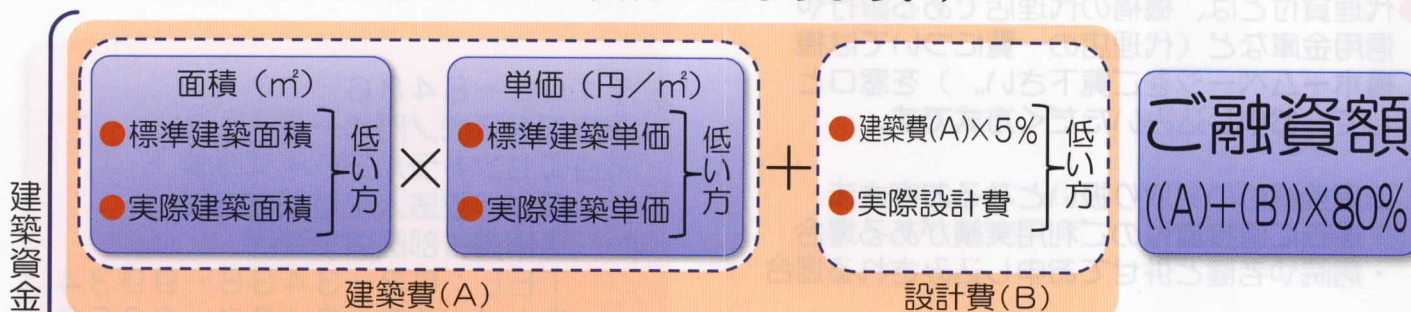
担保及び保証人について

担保：原則として、機構資金により建築又は取得する施設（建物）及び土地

保証人：1名以上※貸付利率に0.2%を上乗せすることで免除することができます。

ご融資額、償還（据置）期間及び貸付利率について

1. ご融資額（担保評価額までの貸付けとなります。）



注1 建築資金の貸付限度額：5億円

注2 土地取得資金の貸付限度額：3億円

注3 建物を購入又は賃借する場合の計算方法は別途お問い合わせ下さい。

機械購入資金	所要額×80% 2,500万円	低い方	ご融資額
長期運転資金	所要額×80% 300万円	低い方	ご融資額

標準建築面積			標準建築単価		
区分	面積(㎡)		区分	構造	単価(円/㎡)
歯科	200		建築	耐火	220,800
無床	300			準耐火	201,000
1～5床	500			その他	166,700
6～10床	600		購入	耐火	231,800
11～15床	750			準耐火	211,000
16～19床	900			その他	175,000
健診センター	1,400		賃借	耐火	185,400
住居33㎡、通所リハ500㎡などの加算有				準耐火	168,800
				その他	140,000

2. 償還（据置）期間及び貸付利率

資金種類	償還（据置）期間	貸付利率 (平成25年4月1日)
新築資金	耐火：20年（2年）以内 その他：15年（2年）以内	1.10% (0.60%)
機械購入資金	5年（6月）以内	0.90%
長期運転資金	3年（6月）以内	0.90%
甲種増改築資金	耐火：20年（1年）以内 その他：15年（1年）以内	1.10% (0.60%)
乙種増改築資金	耐火：20年（1年）以内 その他：15年（1年）以内	1.60% (1.10%)

注1 貸付利率欄の括弧書きは10年経過ごと金利見直し制度のもの。

注2 貸付契約締結日現在の貸付利率が適用になります。

ここが魅力！

- 長期の償還期間により1年あたりの元金の返済負担を軽減できます。
- 政策融資ならではの低利率により、利息負担も少なくて済みます。